

千葉県医師・看護職員需給調査検討事業について

千葉大学医学部附属病院では、千葉県からの委託事業として、医師、看護職員の需給について調査検討事業を行っている。

次世代医療構想センターは、これらの調査活動と連携し、研究活動を行っている。当事業内容は、次世代医療構想センターに引き継がれ、研究活動に活かしていく。

● 千葉県医師需給調査検討事業について

【調査の目的】

平成30年7月の医療法改正に基づく「医師確保計画」の策定を県が行うにあたって、地域の実情にあわせて医師配置モデルおよび医師確保対策について検討するための基礎資料とすることを目的として、千葉県医師需給調査検討事業を行なった。

【方法】

県内の分娩施設、小児科を標榜する病院および診療所、救急告示病院である252の医療機関に、周産期票、新生児票、小児票、救急票のうち該当する調査紙を郵送し医師の配置および勤務実態等を調査するとともに、国の医師偏在指標をもとに医師の配置と医療ニーズについての現状分析と課題の整理を行なった。

【結果】

202施設からの回答を得た（回答率80.2%）。分娩への対応を行う医師477名のうち長期休業は5名、時短勤務者は44名であった。小児診療を行う医師533名のうち長期休業中は5名、時短勤務者は19名であった。新生児の診療に従事する医師93名のうち、長期休業中は2名、時短勤務者は1名であった。救急対応に従事する医師443名のうち、長期休業中は4名、時短勤務者は13名であった。なお、分娩への対応を行う医師のうち婦人科への対応を兼務しているものは88%、小児科診療を兼務するものが5%であった。小児科診療に従事する医師のうち主たる診療科が小児科以外のものは11%で、新生児医療に従事しているものは35%、産科での診療に従事しているものは3%であった。新生児の診療に従事する医師のうち、小児科診療を兼務しているものは35%、産科での診療を兼務しているものは14%であった。救急に対応する医師のうち、主たる診療科が救急科以外のものが45%であった。なお、救急科あるいは救急対応に専従する部門を有する医療機関は、回答のあった121施設のうち41施設で、24時間専従医師が常駐しているのは24施設で、平日日中のみ常駐しているのは14施設であった。

【考察】

二次医療圏ごとに集計すると、千葉医療圏は若年の医師の割合や人口あたりの診療実績が多く、三次医療圏の拠点が形成されている。周産期医療、小児医療、救急医療では約1%の医師が長期休業しているとともに、その他の診療に従事している医師が存在している。千葉県の各圏域の医師確保計画を策定するには、国が示した医師偏在指標だけでなく、この事業の成果が活用されていくことが望まれる。

● 千葉県看護職員需給調査検討事業について

【調査の目的】

厚生労働省「医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会」において、看護職員の需給推計方法・取りまとめ方法が検討・提示され、これに基づき、千葉県において看護職員需給推計が策定される。推計策定に際し、医師の需給推計方法との整合性を図りつつ、就業実態を調査し、課題を分析し、今後の医療需給を踏まえた、地域の実状に合わせた看護職員の配置モデル及び看護職員確保対策の検討の基礎資料を整えることを目的とする。

【方法】

千葉県内の看護職員の実態調査としてアンケートとヒアリングを実施した。アンケートは、施設調査票（施設の管理者向け）と勤労者調査票（個人向け）の2種類で、調査期間は、2019年12月25日～2020年1月24日とし、回答方法は、インターネットまたは郵送とした。対象施設は、県内全ての病院288施設・有床診療所174施設・訪問看護ステーション367施設・介護老人保健施設160施設・介護老人福祉施設376施設・助産所120施設・保健所19施設・市町村83施設と、無床診療所1,207施設（県内の3分の1程度をランダム抽出）とした。施設調査票では、施設の概要・職員数・採用退職状況・資格取得状況・タスクシフトなど、勤労者調査票では、個人の属性・就業実態・勤務実態・資格取得状況・離職歴などについて設問を設けた。

アンケートに加え、施設（病院14施設・訪問看護ステーション3施設）訪問をし、看護職員確保等に注力する看護部門管理者や事務部門管理者からヒアリングを行った。

【結果】

アンケートの回収結果は、施設調査票802件、勤労者調査票3,283件であった。施設調査票の回収状況は、全体で約30%（病院・有床診療所：約50%、その他：約30%）、勤労者調査票の回収状況は、県内の2018年度12月31日現在の看護職員数の実人員58,508人からすると、約5.6%であった。調査結果の詳細は、「2019年度千葉県委託事業 看護職員需給調査検討事業 報告書」にて報告した。ヒアリングでは、各施設の看護師確保の取り組み実態や看護職員の勤務の実状と様々な課題、ならびに、今後の人口構成を踏まえた、安心できる地域医療を維持するための県内全体を見越した看護職員の確保・育成・配置のモデルの策定への期待などが寄せられた。

【考察】

二次医療圏、施設種で、看護職員の勤務体制や国籍、人数、年齢構成なども異なっている実態が確認され、今後の人口動態と医療ニーズの変遷を、二次医療圏や市区町村単位で解析した上で、看護職員需給を講ずる必要が示唆された。今後、看護職員の人材育成・確保・配置・キャリアアップ・研修などを、医療機関や関連施設の設備・稼働や医師の育成・配置の状況・計画と併行して管理・運営するための、千葉県全域を見据えた看護職員人材バンク・マネジメント機構や、全体最適思考での情報化、情報インフラの整備が期待される。